

事業所調査票

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブ

調査番号 0755

調査名 介護労働実態調査, 2009

本調査票を引用する際には出典を明記して下さい。

(厚生労働省委託事業調査)

平成21年度介護労働実態調査
 事業所における介護労働実態調査
 ー事業所調査票ー

(注) ※を付した項目、または注記は本来の調査票の項目には存在しないものである。

問1 貴事業所の属する法人の種類は次のどれですか。(あてはまる番号1つに○)

民間企業	49.2%
社会福祉協議会	7.1%
社会福祉法人	17.2%

(n=7,515)

医療法人	12.3%
NPO	5.9%
社団法人・財団法人	2.0%

協同組合(農協・生協)	2.3%
地方自治体	1.5%
その他()	1.5%

無回答 1.1%

問2 介護保険の指定介護サービス以外の事業の実施

① 貴事業所が属する法人では「介護保険が支給される介護事業」以外の事業を実施していますか。(あてはまる番号1つに○)

② 実施している場合、その事業の内容はどうか。(あてはまる番号全てに○)

実施していない	41.5%
実施している	56.3%

(n=7,515) 無回答 2.1%

介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業を実施	79.9%
介護・福祉・医療関係以外の事業を実施	25.0%

(n=4,234) 無回答 1.1%

問3 貴事業所以外の事業所の有無

① 貴事業所が属する法人では貴事業所以外に別の指定介護サービスの事業所がありますか。
(あてはまる番号1つに○)

(n=7,515)

事業所がある	62.5%
事業所がない(貴事業所のみ)	36.8%

無回答 0.7

(n=4,697)

② 法人全体(全ての指定介護サービス事業所)の全従業員数はおおよそ何人くらいですか。(あてはまる番号1つに○)

49人以下	50人~99人	100人~299人	300人~499人	500人以上	無回答
33.8%	20.2%	24.4%	6.0%	13.3%	2.4%

(注)派遣労働者、委託従事者は含みません。

③ 法人内の事業所間、事業種間あるいはサービスの種類を越えた従業員の異動がありますか。(あてはまる番号1つに○)

ある	ない	無回答
71.6%	25.2%	3.2%

④ 他の事業所で、貴事業所と同じ種類の指定介護サービスをやっている事業所はありますか。(あてはまる番号1つに○)

ある	ない	無回答
56.4%	39.2%	4.3%

問4-① 貴事業所の所在地の市区町村は次のどれにあてはまりますか。(あてはまる番号1つに○)

(n=7,515)

政令指定都市、東京23区	左記以外の市・区	町・村、その他	無回答
20.4%	64.4%	14.7%	0.6%

(注)政令指定都市とは次の市をいいます。札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

問4-② 貴事業所の介護報酬算定上の地域区分は次のどれですか。(あてはまる番号1つに○)

(n=7,515)

特別区(東京23区)	特甲地	甲地	乙地	その他	無回答
4.1%	15.4%	6.1%	15.0%	55.0%	4.4%

問5 貴事業所を開設した年月及び介護事業(介護保険指定サービスに限りません)を開始した年月を記入して下さい。

(n=7,515)

貴事業所の開設	西暦	年	月	平均経過年数	無回答
介護事業の開始	西暦	年	月	9.3年	3.7%
				7.0年	5.0%

(注)名称変更や合併をした場合は、変更・合併前の事業所の開設年月及び介護事業の開始年月を記入して下さい。

(参考)西暦2000年は、平成12年です。

問6 派遣労働者の受入れ

貴事業所では、一般事務以外で介護保険の指定介護サービス事業に関わる派遣労働者(注)を受け入れていますか(平成21年10月1日現在)。また、受け入れている場合、その職種(あてはまる番号全てに○)及び受け入れている人数をご記入下さい。

(n=7,515) (注)派遣労働者:労働者派遣法に基づく派遣会社から派遣された者。

無回答	受け入れていない	受け入れている	(n=709)	受け入れている職種(一般事務は除く)及び人数				
				訪問介護員	介護職員	看護職員	介護報酬請求事務	その他
1.1%	89.5%	9.4%	受け入れ事業	3	4	5	6	7
				17.1%	51.1%	33.4%	4.4%	13.4%

職種別平均派遣人数→ 9.5人 2.8人 2.2人 1.3人 2.4人

1事業所平均派遣人数→ 3.9人

問7 実施している介護保険の指定介護サービス事業（以下、「実施しているサービスの種類」という。）等についてお伺いいたします。

- ① 同一敷地内で実施しているサービスの種類はどれですか。（あてはまる番号全てに○）
- ② 実施しているサービスの入所定員数をそれぞれご記入下さい。
- ③ 実施しているサービスの9月1ヵ月の利用者の数をそれぞれご記入下さい。

サービスの種類	① 実施している サービスの種類		② 入所(入居) 定員数(人)	③ 9月1ヵ月の利用者数 (延べではなく実人数)	
	番号	割合			
介護給付サービス	訪問介護	1	39.4%		41.1
	訪問入浴介護	2	3.8%		34.6
	訪問看護	3	5.8%		46.7
	訪問リハビリテーション	4	2.4%		18.8
	居宅療養管理指導	5	2.2%		30.9
	通所介護	6	37.1%	24.8	73.1
	通所リハビリテーション	7	7.5%	36.3	104.6
	短期入所生活介護	8	11.0%	14.3	63.4
	短期入所療養介護	9	4.2%	31.7	18.3
	特定施設入居者生活介護	10	5.1%	59.2	
	福祉用具貸与	11	3.1%		117.2
	特定福祉用具の販売	12	2.4%		17.0
	夜間対応型訪問介護	13	0.2%		19.4
	認知症対応型通所介護	14	4.6%	11.2	
	小規模多機能型居宅介護	15	3.3%	22.1	
	認知症対応型共同生活介護	16	13.2%	14.7	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	17	0.4%	21.0	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	18	0.6%	25.9	
	居宅介護支援	19	40.1%		62.4
	介護老人福祉施設	20	8.9%	66.1	
介護老人保健施設	21	3.8%	90.8		
介護療養型医療施設	22	1.7%	35.3		
予防給付サービス	介護予防訪問介護	23	34.7%		17.0
	介護予防訪問入浴介護	24	2.9%		2.1
	介護予防訪問看護	25	4.5%		7.4
	介護予防訪問リハビリテーション	26	1.9%		5.1
	介護予防居宅療養管理指導	27	1.5%		4.8
	介護予防通所介護	28	32.4%	22.9	20.3
	介護予防通所リハビリテーション	29	6.8%	32.7	28.2
	介護予防短期入所生活介護	30	8.7%		
	介護予防短期入所療養介護	31	3.3%		
	介護予防特定施設入居者生活介護	32	4.0%		
	介護予防福祉用具貸与	33	2.6%		16.0
	特定介護予防福祉用具の販売	34	2.1%		4.9
	介護予防認知症対応型通所介護	35	3.6%	11.1	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	36	2.3%	18.9	
	介護予防認知症対応型共同生活介護	37	9.0%	14.3	
	介護予防支援	38	14.4%		22.8
無回答		0.7%			

問8 貴事業所の主とするサービスの種類（同一敷地内で実施しているサービスのうち最も事業収入が多い介護保険の指定介護サービス事業）を上記問7で○を付けた中から1つを選びその番号をご記入下さい。

① 主とするサービスの種類 番号 割合の高いサービス番号(問7参照)及び割合
1番 26.6%、6番 23.9%、16番 9.8%、20番 8.6%、19番 7.7%

② 主とするサービスの種類の利用者の要介護度の平均(要支援は除きます) 2.7 平均要介護度
は、おおよそのくらいですか。小数点第1位まで記入して下さい。

(n=7,515)

無回答 10.0%

(注) 平均要介護度の計算式 = $\frac{\text{利用者の要介護度合計}}{\text{要介護1~5までの利用者数の合計}}$

問9 貴事業所の全従業員は何人ですか。また、そのうち介護保険の指定介護サービス事業に従事する者（平成21年10月1日現在）は何人ですか。それぞれ人数を記入して下さい。

(n=7,515)		合計	正社員（注3）	非正社員（注3）	無回答
A	貴事業所の全従業員数（注1）	252,559人	50.7%	47.0%	2.3%
B	うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数（注2）	186,265人	49.7%	49.5%	0.8%

（注1）貴事業所の全従業員数とは

職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施する全ての事業に従事する者の在籍者総数（常勤労働者換算ではありません）です。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。

（注2）うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数とは

職種や役職等に関係なく、介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。なお、該当者がいない場合は、0を記入して下さい。ただし、派遣労働者、委託従事者は含みません。

（注3）正社員・非正社員とは

正社員（雇用している労働者で労働時間に関係なく雇用期間の定めのない者、いわゆる正社員）

- └─ 常勤労働者（1週の所定労働時間が通常の労働者と同じ者）
- └─ 短時間労働者（1週の所定労働時間が通常の労働者に比べ短い者）

非正社員（正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者、その他）

- └─ 常勤労働者（1週の所定労働時間が通常の労働者と同じ者）
- └─ 短時間労働者（1週の所定労働時間が通常の労働者に比べ短い者）

問10 貴事業所で介護保険の指定介護サービス事業に従事する職種別従業員数をご記入下さい。

上記（問9のB）のうち、下記の「職種別従業員数」（注1）（平成21年10月1日現在）をそれぞれ記入して下さい。該当者がいない場合は、0を記入して下さい。

※該当者がいない場合は、0を記入して下さい。	合計				正社員			非正社員			非正社員の勤務形態（注2）	
	人	%	男	女	合計	男	女	合計	男	女	常勤労働者	※短時間労働者
※ 合計	166,387	100	16.3%	83.7%	49.1	25.0%	75.0%	49.5	7.5%	92.5%	22.2%	77.8%
訪問介護員	43,781	26.3	6.5%	93.5%	15.4	23.8%	76.2%	83.3	3.2%	96.8%	9.9%	90.1%
サービス提供責任者	6,487	3.9	10.8%	89.2%	79.0	12.4%	87.6%	18.3	2.0%	98.0%	60.9%	39.1%
介護職員（注3）	78,959	47.5	21.3%	78.7%	56.2	28.2%	71.8%	42.8	12.0%	88.0%	33.1%	66.9%
看護職員	17,326	10.4	4.6%	95.4%	57.0	5.6%	94.4%	41.4	2.0%	98.0%	22.3%	77.7%
生活相談員	6,439	3.9	40.3%	59.7%	84.3	44.2%	55.8%	13.0	16.5%	83.5%	47.3%	52.7%
PT・OT・ST（注4）	2,918	1.8	47.2%	52.8%	66.2	46.8%	53.2%	31.9	49.0%	51.0%	8.6%	91.4%
介護支援専門員（ケアマネジャー）	10,477	6.3	19.7%	80.3%	78.5	21.9%	78.1%	18.7	7.8%	92.2%	36.7%	63.3%

（注1）資格ではなく、従事している仕事（職種）に着目して記入して下さい。

なお、兼務している職員については、主として従事する仕事（職種）にのみ記入して下さい。

サービス提供責任者（指定訪問介護サービスのみ該当）については、訪問介護員を兼務している場合、サービス提供責任者の欄に記入し、訪問介護員の欄には記入しないで下さい。

（注2）非正社員の勤務形態（上記、問9（注3）非正社員を参照。）

（注3）介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う人をいう。

（注4）PT・OT・ST＝理学療法士・作業療法士・言語聴覚士

（注）※を付した項目欄、または注記は本来の調査票の項目には存在しないものである。

数値記入の際の便宜上の項目である。

問11 貴事業所の1年間の採用者数・離職者数

貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員について1年間（平成20年10月1日～平成21年9月30日まで）の採用者数、離職者(注1)数をお伺いします。
また、貴事業所で1年間に離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数は何人でしたか。

※該当者がいない場合は、必ず0をご記入下さい。		1年間（平成20年10月1日～平成21年9月30日まで）の採用者・離職者		離職者の勤務年数		※調査項目の「全体」は本調査票では省略した。分母となる非正社員の短時間労働者数がないため、2職種合計を掲載した。
		採用者率（数）	離職者率（数）	1年未満の者	1年以上3年未満の者	
※ 2 職 種 計	※ 計	25.2%	17.0%	43.1%	32.5%	
	正社員	23.6%	16.0%	36.4%	34.9%	
	※非正社員計	26.5%	17.8%	47.8%	30.8%	
	非正社員 常勤労働者	35.3%	21.8%	49.7%	30.5%	
	非正社員 短時間労働者	24.2%	16.8%	47.2%	31.0%	
訪問 介 護 員 (注3)	※ 計	19.1%	12.9%	39.0%	34.4%	
	正社員	23.3%	14.5%	39.4%	36.4%	
	※非正社員計	18.4%	12.6%	39.0%	34.0%	
	非正社員 常勤労働者	15.6%	9.5%	42.1%	29.3%	
	非正社員 短時間労働者	18.7%	12.9%	38.7%	34.4%	
介 護 職 員 (注3)	※ 計	28.5%	19.3%	44.6%	31.9%	
	正社員	23.6%	16.2%	36.1%	34.8%	
	※非正社員計	35.5%	23.6%	53.0%	29.0%	
	非正社員 常勤労働者	41.6%	25.8%	50.6%	30.6%	
	非正社員 短時間労働者	32.5%	22.6%	54.3%	28.1%	

(注1)「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く。

(注2)「全体」とは、問9のBでの対象者をいいます。(

(注3)「うち訪問介護員」、「うち介護職員」は該当職種の方がいる場合、ご記入下さい。以下同じ。

(注4)サービス提供責任者の採用・離職の取り扱いは、問10の(注1)に準拠して下さい。

問12 貴事業所では、過去1年間（平成20年10月1日～平成21年9月30日まで）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。それぞれ該当する番号1つに○。

	質・人数ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	質・人数ともに確保できていない	無回答
(n=7515) 全体	25.8%	29.8%	12.5%	13.5%	18.3%
(n=7542) ※2職種累計	23.6%	32.4%	13.7%	15.0%	15.3%
(n=2887) うち訪問介護員(注2)	18.8%	20.2%	22.2%	20.9%	17.9%
(n=4655) うち介護職員(注2)	26.6%	40.0%	8.4%	11.4%	13.6%

(注1)「全体」とは、問9のBでの対象者をいいます。以下同じ。

(注2)「うち訪問介護員」、「うち介護職員」は該当職種の方がいる場合、ご記入下さい。以下同じ。

問13-① 貴事業所では、非正社員を対象とした就業規則を作成していますか。あてはまる番号1つに○。

(n=7,515)	作成している	作成していない	非正社員はいないので作成していない	無回答
	70.1	16.1	11.2	2.5%

問13-② 貴事業所では、非正社員の採用にあたり、主たる労働条件の明示を次のどの方法で行っていますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=7,515)	労働条件通知書の交付による	38.0%
	「就業規則+辞令」の交付による	20.8%
	雇用契約書(労働者署名)等書面による	64.2%
無回答 1.9%	口頭で行っている	17.8%
	いずれも行っていない	0.3%
	非正社員はいない	11.2%

問14 貴事業所では、従業員の職種別(注1)過不足の状況はどうか。(あてはまる番号1つに○)
また、「全体でみた場合」で、1、2、3のいずれかに○を付けた事業所は、不足(注2)している理由は下記のどれですか。

(各項目n=7,515)	種※ が当 い該 る職		職種別過不足状況 (当該職種がいる=100) (%)					は当 い該 ない職	無回答
			事業所数	%	不 大 足 い に	不 足	足 や や 不		
	訪問介護員	サービス提供 責任者						介護職員	
	2,795	37.2%	9.8	23.2	31.3	34.1	1.6	61.6%	1.2%
	2,406	32.0%	2.3	7.2	11.9	77.4	1.2	64.1%	3.9%
	4,358	58.0%	1.5	8.2	28.7	58.4	3.3	38.1%	4.0%
	3,771	50.2%	4.7	10.6	23.0	59.8	1.8	45.5%	4.3%
	2,949	39.2%	0.9	2.5	10.3	85.1	1.1	56.6%	4.1%
	910	12.1%	1.6	6.0	21.1	69.7	1.5	86.5%	1.3%
	3,829	51.0%	1.1	4.3	13.5	78.8	2.3	40.6%	8.4%
	5,487	73.0%	2.4	12.6	31.8	52.3	0.9	1.4%	25.6%

(注1)資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入して下さい。

(注2)「不足」とは、募集をする必要のある状態をいう。

(n=2,566)

不足している理由(あてはまる番号全てに○)

離職率が高い (定着率が低い)	採用が困難である	事業を拡大したいが 人材が確保できない	その他()
22.9	65.8	24.2	8.8

問15-① 貴事業所では、職員の定期採用を行っていますか。それぞれ該当する番号1つに○。

	定期採用をしている	定期採用をしていない	無回答
(n=7,515) 全体	18.7%	72.6%	8.6%
(n=2,887) うち訪問介護員(注2)	18.2%	69.3%	12.5%
(n=4,655) うち介護職員(注2)	22.0%	62.7%	15.3%

(注1)「全体」とは、問9のBでの対象者をいいます。

(注2)「うち訪問介護員」、「うち介護職員」は該当職種の方がいる場合、ご記入下さい。以下同じ。

問15-② 貴事業所の現在の従業員の定着状況についてどのように考えていますか。(あてはまる番号1つに○)

(n=7,515)	定着率が低く困っている	定着率は低いが困っていない	定着率は低くない	無回答
	14.8%	10.9%	71.0%	3.3%

問16-① 貴事業所では、雇用管理責任者(注)を選任していますか。(あてはまる番号1つに○)

(n=7,515)	選任している	選任していない	雇用管理責任者について 知らない	無回答
	47.3%	37.8%	11.9%	2.9%

(注)雇用管理責任者

雇用管理責任者については、「介護雇用管理改善等計画」(厚生労働省告示)によって「その選任・明示が重要」と定められている。

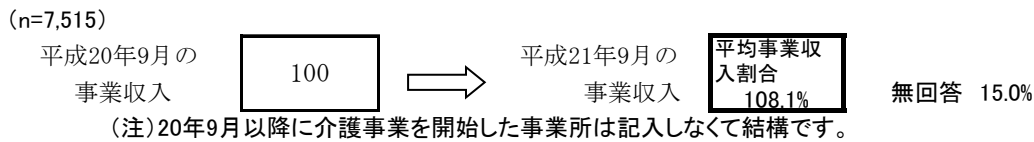
問16-② 貴事業所では、これまでに(財)介護労働安定センターの実施する雇用管理責任者講習(注)を受講した方がいましたか。(あてはまる番号1つに○)

(n=7,515)	受講した者がいる	受講した者がいない	雇用管理責任者講習 について知らない	無回答
	39.4%	43.6%	14.1%	2.9%

(注)雇用管理責任者講習

介護事業の雇用管理責任者を対象に雇用管理に関する基本的事項・専門的事項(募集・採用、労働条件、勤務時間、賃金等)について、介護労働安定センター各都道府県支部が行う無料の講習。

問17 貴事業所では、平成20年9月1カ月の事業収入を100とした場合、平成21年9月1カ月の事業収入はどのようになりましたか。おおよその数字を記入して下さい。（介護保険以外の収入も含めたもので比較して下さい）。



問18 貴事業所では、介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点はどれですか。（あてはまる番号3つのみに○）

(n=7,515) 無回答 2.4%

今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	52.7%
経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	32.7%
良質な人材の確保が難しい	43.2%
新規利用者の確保が難しい	24.0%
介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	12.9%
介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	8.0%
管理者の指導・管理能力が不足している	5.5%
教育・研修の時間が十分に取れない	27.3%
介護従事者間のコミュニケーションが不足している	4.2%
経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	4.5%
利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	5.4%
介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	3.6%
指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	33.8%
雇用管理等についての情報や指導が不足している	2.1%
その他（ ）	1.8%
特に問題はない	3.3%

問19-① 貴事業所では、21年度の介護報酬改定に伴い、経営面でどのような対応をしましたか。（あてはまる番号全てに○）

(n=7,515) 無回答 3.4%

基本給の引き上げ	30.4%
諸手当の導入・引き上げ	26.6%
一時金の支給	19.2%
職員の増員（派遣を含む）による業務負担軽減	17.1%
労働時間（夜勤を含む）・労働日数の適正化	7.0%
昇進・昇格要件の明確化	5.1%
非正規職員から正規職員への登用	14.8%
教育研修の充実	21.4%
仕事上のコミュニケーションの充実	14.0%
仕事内容や労働条件に関する個別面談の実施	10.4%
腰痛対策やメンタルケアを含めた健康管理の充実	7.5%
出産・子育て支援の充実	7.6%
介護支援の充実	4.1%
事故やトラブルの対応体制の強化	9.8%
その他（ ）	3.4%
いずれもなし	21.1%

問19-② 貴事業所では、以下の補助金や助成金を知っていますか。また利用や利用予定がありますか。

- ① 経営効率や事業運営にあたり補助金や助成金等を知っている番号全てに○を付けて下さい。
 ②また、その利用した・利用予定がある場合、あてはまる番号全てに○を付けて下さい。

(n=7,515)

事業名	事業内容	実施窓口	① 知っている	② 利用・ 利用予 定あり
介護基盤人材確保等助成金	雇用管理改善に関連する業務を担う人材として、特定労働者（訪問介護員（1級）等の資格を有し、実務経験が1年以上ある者等）を雇い入れた場合に助成。 → 70万円まで/人	都道府県労働局	36.9	7.3
介護未経験者確保等助成金	介護関係業務の未経験者（新規学卒者等を除く）を、雇用保険一般被保険者（短時間労働者を除く）として雇い入れた場合で、1年以上継続して雇用することが確実であると認められる場合に助成。 → 25～100万円/人	都道府県労働局	45.4	15.2
介護労働者設備等整備モデル奨励金	介護福祉機器（移動リフト等）を導入した場合に、一定額を助成。 → 経費の2分の1、250万円まで	都道府県労働局	27.6	3.8
キャリア形成促進助成金	訓練計画に基づき、事業主がその雇用する従業員に対して実施した職業訓練の経費等について一部助成。 → 経費・賃金等の一定割合	雇用・能力開発機構	26.5	2.9
介護職員処遇改善交付金	介護職員の処遇改善に取り組む事業者への貸金助成を実施。 → 介護報酬総額×介護職員人件費率を勘案して各サービス毎に定める交付率	都道府県	62.2	57.4
いずれも知らない/いずれも利用していない・利用予定なし			13.9	16.8

無回答 9.7% 21.0%

③上記、介護職員処遇改善交付金で「利用なし・利用予定なし」とした方に(②に○をつけなかった方)にお訊ねします。

その理由は何ですか。あてはまる番号全てに○を付けて下さい。

手続きが複雑だから	42.1%
支給要件に該当しなかったから	32.6%
継続されるかどうか、不安だから	23.6%
給与体系が乱れるから（支給要件に該当する者とししない者が出るため）	23.2%
支給額が低いから	10.5%
その他（記述があった161事業所をまとめ主要な理由を下記に記載） ①介護職員がいない、対象外3.0% ②本社等での対応のため1.7% ③知らなかった、わかりにくい理解不足1.6%	21.6%

(n=1,799)

※「利用なし・利用予定なし」は本来3,202事業所であるが、そのうち無回答が1,403事業所と多数であるため、無回答を除いた1,799での割合とした。

問20 貴事業所の介護サービス事業について今後どのような方向性をお考えですか。介護サービスの種類、事業所の規模、人件費総額のそれぞれについてあてはまる番号1つに○を付けて下さい。

(各項目n=7,515)

	増やす（拡大する）	減らす（縮小する）	わからない・変化なし	無回答
介護サービスの種類	18.9%	1.6%	74.5%	5.0%
事業所の規模	26.2%	2.1%	67.7%	4.1%
人件費総額	34.4%	5.0%	56.3%	4.3%

問21 貴事業所の平成21年9月1カ月の収支状況において、介護事業収入等における人件費の割合をお答え下さい。なお、委託費(外注費や派遣料金など)は含みません。 数値は概数で結構です。

(n=7,515)

(1)	介護事業収入に占める人件費の割合	64.4	%	無回答 14.1%	給与、労働保険、社会保険料を含みます
-----	------------------	------	---	-----------	--------------------

※社会保険、交通費等複数月分を支払ったものについては、1か月分に換算して下さい。

(n=7,515)

(2)	介護報酬に占める人件費の割合	70.8	%	無回答 17.0%	給与、労働保険、社会保険料を含みます
-----	----------------	------	---	-----------	--------------------

問22-① 貴事業所では、職員の早期離職防止や定着促進を図るために、どのような方策をとっていますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=7,515)

1	賃金・労働時間等の労働条件(休暇をとりやすくすることも含める)を改善している	50.7%	11	健康対策や健康管理に力を入れている	31.8%
2	能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映している	35.7%	12	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	56.4%
3	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	12.1%	13	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	33.6%
4	キャリアに応じた給与体系を整備している	25.2%	14	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む)	29.1%
5	非正社員から正社員への転換の機会を設けている	37.5%	15	職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	21.7%
6	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	17.0%	16	子育て支援を行っている(子供預かり所を設ける。保育費用支援等)	7.4%
7	能力開発を充実させている(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	36.1%	17	離職理由を分析し、早期離職防止や定着促進のための方策に役立っている	7.5%
8	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	53.8%	18	その他()	1.6%
9	仕事内容の希望を聞いている(持ち場の移動など)	26.2%	19	特に方策はとっていない	7.9%
#	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	22.4%	無回答 2.2%		

問22-② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策

貴事業所では、訪問介護員、介護職員等の早期離職防止や定着促進に最も効果があった方策はどれですか。上記方策(問22-①)で○をつけた中からそれぞれ1つ選んでその番号を記入して下さい。

		正社員 (問22①の番号及び割合)		非正社員 (問22①の番号及び割合)	
(n=7,515)	最も効果のあった方策	全体(注1)	番号 1番22.2% 12番9.6%	番号 8番17.3%、 1番14.4%	
(n=2,887)		うち訪問介護員	番号 1番17.3%、 12番8.5%	番号 8番26.6%、 1番13.8%	
(n=4,655)		うち介護職員	番号 1番19.7%、 12番9.7%	番号 8番20.5%、 1番15.1%	

(注1)「全体」とは、問9のBでの対象者をいいます。

(注2)「うち訪問介護員」、「うち介護職員」は該当職種の方がいる場合、ご記入下さい。

◎貴事業所の訪問介護員又は介護職員の在籍状況により設問の進み方が分かります。
 ☆訪問介護員又は介護職員がいる場合 ⇒ 下の問23～問26にお答え下さい
 ☆訪問介護員及び介護職員の両職員がいない場合 ⇒ P12の問26にお答え下さい

問23 貴事業所の訪問介護員の管理方法

貴事業所では、訪問介護員の勤務時間や、サービス提供状況をどのように管理していますか。(あてはまる番号1つに○)

(n=2,887)	稼働日毎に一度は必ず事務所に立ち寄らせている	稼働日毎に一度は必ず電話で報告させている	一定期間まとめて報告すればよいことにしている	その他 ()	
	33.3%	26.5%	30.2%	7.1%	無回答 2.9%

問24-① 貴事業所の人材育成への取組みは、同業他社に比べて充実していると思いますか。(あてはまる番号1つに○)

	訪問介護員		介護職員	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員
	(n=1,808)	(n=2,667)	(n=4,046)	(n=4,037)
充実している	16.3%	11.4%	13.9%	10.4%
やや充実している	24.4%	26.8%	24.6%	21.9%
同じ程度	38.9%	39.3%	36.5%	38.5%
やや劣る	11.4%	13.3%	10.9%	13.0%
劣る	2.7%	2.7%	2.8%	3.5%
無回答	6.3%	6.5%	11.2%	12.6%

問24-② 貴事業所では、人材育成のための取組みにあたってどのような方策をとっていますか。(あてはまる番号全てに○)

	訪問介護員		介護職員	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員
	(n=1,808)	(n=2,667)	(n=4,046)	(n=4,037)
教育・研修計画を立てている	56.0%	55.8%	50.0%	44.5%
教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	33.8%	26.0%	36.8%	28.0%
採用時の教育・研修を充実させている	36.8%	41.7%	36.4%	33.1%
職員に後輩の育成経験を持たせている	33.5%	25.2%	39.7%	29.4%
能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	27.2%	23.4%	35.7%	27.6%
法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	28.4%	25.1%	33.3%	27.3%
自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている	50.4%	37.7%	52.1%	36.4%
地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	13.2%	9.1%	10.7%	7.4%
その他()	1.2%	1.0%	1.3%	1.2%
いずれも行っていない	3.2%	3.5%	2.7%	3.6%
無回答	6.3%	7.9%	10.6%	15.4%

問25-① 貴事業所の採用時研修の状況

貴事業所では、採用時に次のような教育・研修を行っていますか。（自社、他社の研修機関の利用は問いません）。（あてはまる番号全てに○）

	訪問介護員		介護職員	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員
	(n=1,808)	(n=2,667)	(n=4,046)	(n=4,037)
介護技術・知識	67.6%	69.9%	65.3%	62.4%
接遇・マナー	68.5%	70.0%	62.0%	58.0%
法人・事業所の経営理念・ケア方針	56.6%	53.8%	63.6%	57.8%
感染症予防対策	56.3%	58.6%	53.3%	49.4%
問題解決・苦情処理の手順	46.7%	41.8%	33.9%	28.3%
職員の腰痛予防対策	24.6%	24.7%	21.9%	20.9%
安全対策（事故時の応急措置等）	52.5%	53.7%	49.1%	46.0%
職員間の人間関係の構築	33.8%	29.8%	32.4%	29.4%
その他（ ）	2.3%	2.5%	2.1%	2.1%
いずれも行っていない	5.1%	4.9%	4.4%	4.9%
無回答	8.1	6.5	10.9	13.4

問25-② 貴事業所のOJTの方法

貴事業所では、OJT（仕事を通じた能力開発や上司や先輩による指導）をどのような方法で行っていますか。（あてはまる番号全てに○）

	訪問介護員		介護職員	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員
	(n=1,808)	(n=2,667)	(n=4,046)	(n=4,037)
部下指導を管理職（リーダーや主任等を含む）の役割としている	56.3%	37.3%	56.3%	41.2%
管理職以外の指導担当者をつけている	22.7%	23.2%	32.7%	28.3%
経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている	53.9%	60.0%	57.9%	58.3%
指導方法をマニュアル化している	22.5%	24.1%	22.6%	20.2%
育成を考えて仕事を与えている	34.0%	34.4%	37.2%	33.0%
業務マニュアルを作成している	48.5%	49.8%	55.4%	51.0%
その他（ ）	0.6%	0.8%	0.5%	0.5%
いずれも行っていない	4.7%	4.3%	2.8%	2.8%
無回答	8.7%	9.7%	10.7%	15.3%

問25-③ 貴事業所の従業員に対する過去1年間の教育・研修状況

貴事業所では、過去1年間（平成20年10月1日～平成21年9月30日）に従業員に対してどのような教育・研修を行いましたか（自社、他社の研修機関の利用は問いません）。（あてはまる番号全てに○）

	訪問介護員		介護職員	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員
	(n=1,808)	(n=2,667)	(n=4,046)	(n=4,037)
介護技術・知識	75.2%	76.1%	74.5%	69.2%
介護保険制度や関係法令	49.1%	43.2%	40.9%	31.4%
安全対策（事故時の応急措置等）	58.4%	59.6%	64.2%	58.4%
接遇・マナー	59.8%	61.6%	53.1%	50.0%
情報共有、記録・報告方法	55.3%	56.7%	47.6%	43.4%
コンプライアンス・プライバシー保護	46.8%	50.3%	41.4%	37.7%
事例検討	52.4%	53.0%	50.2%	43.7%
資格取得のための研修	24.6%	21.6%	26.6%	19.4%
その他（ ）	2.3%	2.4%	2.9%	2.7%
いずれも行っていない	1.6%	2.1%	1.6%	2.2%
無回答	7.6%	7.6%	10.6%	15.0%

問26 貴事業所の介護労働者の状況(個別労働者記入表)。

抽出の仕方については、14ページの抽出要領をご覧ください。

③職種は下記の番号をご記入下さい。

- 1.訪問介護員
- 2.サービス提供責任者
- 3.介護職員
- 4.看護職員
- 5.介護支援専門員(ケアマネジャー)
- 6.生活相談員または支援相談員
- 7.PT・OT・ST
- 8.管理栄養士・栄養士

④就業形態・勤務形態

- ・「正社員」
雇用期間の定めのない者
- ・「非正社員」
正社員以外の者
- ・「常勤労働者」
1週の所定労働時間が通常の労働者と同じ者。
- ・「短時間労働者」

1年未満は0と記入。
1年以上で年未満の月数は切り捨てとします。

人数 (労働者番号)	① 性別		② 年齢	③ 職種 主として従事する職種について、上記の職種番号を記入して下さい	④ 就業・勤務形態				⑤ 保有する資格等本人の取得している資格であてはまるもの全てに○を付けて下さい												⑥ 採用 新卒・その他		⑦ 勤続年数		⑧ 賃金の支払形態		
	男	女	平成21年10月1日現在の年齢を記入して下さい		正社員	非正社員	常勤労働者	短時間労働者	介護福祉士	介護職員基礎研修	ホームヘルパー一級	ホームヘルパー二級	介護支援専門員(ケアマネジャー)	看護師・准看護師	PT・OT・ST	社会福祉士	福祉用具専門相談員	管理栄養士・栄養士	その他の資格	無資格	新規学卒	それ以外	平成21年10月1日現在における勤続年数	月給	日給	時間給	
記入例	1	2	46歳	1	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	5年	1	2	3	
	1	2	31歳	5	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	9年	1	2	3	

「従業員の職種別及び就業形態別人数の抽出表」により選んでいただいた方々(1人1行、最大20人まで)をご記入下さい。

性別	平均年齢	49.1%	2.2%	30.3%	4.7%	10.0%	1.3%	0.6%	7.5%	新規学卒 7.1%	平均勤続年数	52.8%	3.6%	42.3%
男 15.9%	44.6歳	2.2%	13.2%	1.5%	48.2%	12.1%	2.0%	1.6%	5.6%	新規学卒 7.1%	平均勤続年数	52.8%	3.6%	42.3%
女 79.0%	44.6歳	13.2%	32.7%	48.2%	12.1%	2.0%	1.6%	5.6%	新規学卒 7.1%	平均勤続年数	52.8%	3.6%	42.3%	
無回答 5.1%	無回答 2.3%	無回答2.8		無回答 2.9%						新規学卒 5.7%	4.8年			
4	回答調査人数 76856人	訪問介護員 24.3%	サービス提供責任者 4.7%											
5		介護職員 46.0%	看護職員 9.6%											
6		介護支援専門員 5.0%	生活相談員 4.5%											
7		PT・OT・ST 1.4%	管理栄養士 1.3%											
8		福祉用具相談員 0.2%	無回答 2.9%											
9	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
10	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
11	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
12	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
13	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
14	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
15	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
16	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
17	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
18	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
19	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3
20	1 2 歳		1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2	年	1	2	3

また、記入欄の①～⑨について「記入例」を参考に下段にご記入下さい。

(注1) 決まって支給される賃金で、交通費や各種手当も支給される金額が決まっている場合はこれも含めた税込みの金額をご記入下さい。

◆1ヵ月の実賃金

(注2) 所定内賃金に加えて残業、深夜勤務、休日出勤等の諸手当を含めて実際に支給された税込みの賃金額です。賞与は

(注3) 業務が変わることにより単価が異なる場合は、9月1ヵ月のだいたいの平均をご記入下さい

(注4) 1日の労働時間を1ヵ月分全て合計したものです。例えば1日4時間の労働を15日間行った場合、60時間とご記入下さい。

⑨ (平成21年9月分の実績をご記入下さい)

⑧の賃金の支払形態に該当する者の欄に、所定内賃金、実賃金、実労働日数・実労働時間数をご記入下さい

1 賃金の支払形態が 月給の者				2 賃金の支払形態が 日給の者				3 賃金の支払形態が 時間給の者			
1ヵ月あたりの所定内賃金(注1)	1ヵ月の実賃金(注2)	1ヵ月の実労働		1日あたりの所定内賃金	1ヵ月の実賃金(注2)	1ヵ月の実労働		1時間あたりの所定内賃金(注3)	1ヵ月の実賃金(注2)	1ヵ月の実労働	
		日数	時間数			日数	時間数			日数	時間数
円/月	円/月	日数	時間数	円/日	円/月	日数	時間数	円/時間	円/月	日数	時間数
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	1,430 円/時間	85,800 円/月	15 日	60 時間
232,500 円/月	253,000 円/月	20 日	140 時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
(n=40,615)				(n=2,768)				(n=32,492)			
212,432 円/月	230,507 円/月	20.6 日	159.9 時間	8,208 円/日	138,279 円/月	17.2 日	128.1 時間	1,098 円/時間	91,639 円/月	16.4 日	83.3 時間
無回答 11.1%	無回答 21.7%	無回答 9.6%	無回答 12.7%	無回答 35.0%	無回答 16.4%	無回答 13.7%	無回答 17.2%	無回答 13.1%	無回答 9.7%	無回答 10.4%	無回答 8.0%
(上記の各平均では無回答を除いた人数を平均の分母としている。下記の括弧内のn値はそれぞれの母数である。)											
(n=36,111)	(n=31,813)	(n=36,721)		(n=1,798)	(n=2,314)	(n=2,389)		(n=28,220)	(n=29,337)	(n=29,127)	

円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間
円/月	円/月	日	時間	円/日	円/月	日	時間	円/時間	円/月	日	時間

従業員の職種別及び就業形態別人数の抽出表

従業員の職種別及び就業形態別人数 <small>選定にあたり、経験年数の長い方、短い方等平均的に選定いただくようお願いします。 また、指定した「職種ごと及び就業形態ごとの人数」(白抜き数字)に在籍者が満たない場合は、それぞれ在籍している人数だけで結構です。</small>			労働者個別状況票に記入していただく20名の 職種別・就業形態別ごとの人数																			
			1事業所 所当り記入する 人数の合計		訪問介護員		サービス提供責任者		介護職員		看護職員		介護支援専門員(ヘルパー・マネジャー)		生活相談員 または 支援相談員		SPT・OT		管理栄養士・ 栄養士		福祉用具 専門相談員	
					正社員	非正社員	でも可 社員の いすれ 正社員 非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
主とするサービスの種類		3ページの問8 で記入した番号		介護		予防																
訪問介護 (サービス提供責任者は必ず1名入れてください。)	1	23	20人	3人	16人	1人																
訪問入浴介護	2	24	20人				6人	8人	2人	4人												
訪問看護	3	25	20人						9人	9人				1人	1人							
訪問リハビリテーション	4	26	20人											16人	4人							
居宅療養管理指導	5	27	2人							1人	1人											
通所介護	6	28	20人				6人	8人	1人	2人			2人	1人								
通所リハビリテーション	7	29	20人				6人	5人	2人	2人			1人	2人	2人							
短期入所生活介護	8	30	20人				10人	4人	2人		1人		1人	1人		1人						
短期入所療養介護	9	31	20人				10人	3人	2人	1人	1人		1人	1人		1人						
特定施設入居者生活介護	10	32	20人				10人	7人	1人	1人			1人									
福祉用具貸与	11	33	20人																14人	6人		
特定福祉用具の販売	12	34	20人																14人	6人		
夜間対応型訪問介護	13	20人	20人	4人	16人																	
認知症対応型通所介護	14	35	20人				6人	8人	1人	2人			2人	1人								
小規模多機能型居宅介護	15	36	20人				11人	8人	1人													
認知症対応型共同生活介護	16	37	20人				11人	8人	1人													
地域密着型特定施設入居者生活介護	17	20人	20人				11人	8人	1人													
地域密着型介護老人福祉施設入所者	18	20人	20人				8人	6人	1人	1人	1人		1人	1人		1人						
居宅介護支援	19	38	20人							20人												
介護老人福祉施設	20	20人	20人				10人	4人	2人		1人	1人	1人	1人		1人						
介護老人保健施設	21	20人	20人				8人	4人	2人	2人	1人	1人	1人	1人		1人						
介護療養型医療施設	22	20人	20人				6人	2人	6人	2人	1人	1人	1人	1人		1人						